**おおさかＱネット「小児救急電話相談（＃８０００）」の**

**アンケート 分析結果概要**

* 実施日　　平成２８年８月１２日（金）
* サンプル数　　0歳～中学生以下のお子さんを持つ　府民1,000人
* 分析結果概要
1. 調査目的

府では、平成１６年９月より、小児救急電話相談ダイヤル（＃８０００）を設置し、休日・夜間の急な子どものけがや病気に対する家族の判断を支援。専門知識を有する看護師が対応することで、保護者に安心感を与えるとともに、家庭の看護力の向上を目指している。本アンケートでは年々増加しているダイヤル利用者の属性や利用の背景、相談電話の浸透状況等を把握し、今後の支援の在り方の検討資料とする。

1. 調査仮説

保護者や子どもの年齢、家庭の環境等よって、「＃8000」の認知度や利用意向に差がある。

1. 主な調査結果

**【性年代別】**

* 「＃８０００」の認知度
* 性別では女性の方が男性に比べ、認知度が高かった。

男性　（３０．７％）、女性　（５６．８％）

* 年代別では保護者の年齢が若くなるにつれ、認知度が高かった。

２０代（６５．０％）、３０代　（５８．０％）、４０代（３６．５％）、５０代（３２．４％）

* 「＃８０００」の今後の利用意向
* 男性と女性で今後の利用意向に差はなかった。

男性（７３．５％）、女性　（７３．３％）

* 年代別では保護者の年齢が若いほど利用意向は高かったが、統計的に有意といえる程の差ではなかった。

２０代（８５．０％）、３０代（７４．４％）、４０代（７３．５％）、５０代（６９．０％）

**【子どもの年齢層別】**

* 「＃８０００」の認知度
* 未就学児の子どもがいる保護者の方が、それ以外の子どもを持つ（未就学児はいない）保護者に比べ認知度が高かった。

０歳～未就学児（５８．９％）、小学生もしくは中学生（３４．０％）

* 「＃８０００」の今後の利用意向
* 未就学児の子どもがいる保護者の方が、それ以外の子どもを持つ保護者に比べ利用意向が高かった。

０歳～未就学児（７８．９％）、小学生もしくは中学生（６９．９％）

**【家庭環境別】**

家庭環境について次の４つの要素で比較を行った。

①祖父母同居等の有無②配偶者の有無③育児や病気についての相談相手④夜間の配偶者の在宅の有無

* ③相談相手が「夫又は妻」の人は、「それ以外」に比べ、利用意向が高かった。

夫又は妻（７５．９％）、それ以外（６６．７％）

（注）

1. 「おおさかＱネット」の回答者は、民間調査会社のインターネットユーザーであり、回答者の構成は無作為抽出サンプルのように「府民全体の縮図」ではない。そのため、アンケート調査の「単純集計（参考）」は、無作為抽出による世論調査のように「調査時点での府民全体の状況」を示すものではなく、あくまで本アンケートの回答者の回答状況にとどまる。
2. 割合を百分率で表示する場合は、小数第2位を四捨五入した。四捨五入の結果、個々の比率の合計と全体を示す数値とが一致しないことがある。
3. 図表中の表記の語句は、短縮・簡略化している場合がある。
4. 図表中の上段の数値は人数（Ｎ）、下段の数値は割合（％）を示す。
5. 図表下に記載のカイ２乗検定の値（ｐ値）は、5%水準により判断している。つまりｐ値が5%未満の場合、統計上の有意差があるとみなす。
6. 複数回答のクロス集計については、カイ２乗検定を行っていない。
7. **集計結果（全体）**
* **回答者属性（性年代別）**

０歳～中学生以下のお子さんを持つ親（保護者）を対象に行った、本アンケートの回答者の性年代別割合は下図のとおり。

* **男性の回答者ボリューム層は４０代　→　５割以上**
* **女性の回答者ボリューム層は３０～４０代　→　約９割**

**【回答者性年代】**



* **「＃８０００」の認知度**

Q6では、小児救急電話相談ダイヤル＃８０００（以下「＃８０００」）の事業概要を示した上で、この相談ダイヤルを知っていたかどうか（以降「認知度」）を質問した。その結果、「知らなかった」が、「知っていた」を上回った（図表1）。

* **「知っていた」　→　４３．７％**
* **「知らなかった」　→　５６．３％**

**Q6　あなたはこの小児救急電話相談ダイヤル「＃８０００」（以下「＃８０００」）のことを知っていましたか。（SA）
(n=1000)**

【図表1】





* **「＃８０００」の今後の利用意向**

「＃８０００」の事業概要を回答者全員に示した上で、回答者全員に、今後の利用意向を質問した。

「利用したい」もしくは「利用してみてもいいかと思う」を選択した人を【利用意向あり】

「あまり利用したいと思わない」もしくは「利用したくない」を選択した人を【利用意向なし】とカテゴリした。

その結果、回答者の7割以上に利用意向があった（図表1‐2）。

* **【利用意向あり】　→　７３．４％**
* **【利用意向なし】　→　７．９％**

**Q17　今後は（も）「＃８０００」を利用したいと思いますか。（SA）　　(n=1000)**

【図表1‐2】



****

**２．集計結果（属性別検証）**

ここでは、「認知度」および今後の「利用意向」について、各属性の傾向を検証した。なお、「利用意向」については、先述の【利用意向なし】のカテゴリに、明確な利用意思を示していない「どちらともいえない」の回答者を加え、今後本事業について、【利用意向あり】層との比較検証を行った。

**２－１．保護者の性年代別**

* **「＃８０００」の認知度（図表２）**

**〇性別では女性の方が男性に比べ、認知度が高かった。**

* 男性　→　３０．７％
* 女性　→　５６．８％

**〇年代別では保護者の年齢が若くなるにつれ、認知度が高かった。**

* ２０代　→　６５．０％
* ３０代　→　５８．０％
* ４０代　→　３６．５％
* ５０代　→　３２．４％
* ６０代以上　→４５．５％（回答者少数のため参考値）

【図表2】







* **「＃８０００」の今後の利用意向**（図表2－2）

**〇男性と女性で今後の利用意向に差はなかった。**

* 男性　→　７３．５％
* 女性　→　７３．３％

**〇年代別では保護者の年齢が若いほど利用意向は高かったが、統計的に有意といえる程の差ではなかった。**

* ２０代　→　８５．０％
* ３０代　→　７４．４％
* ４０代　→　７３．５％
* ５０代　→　６９．０％
* ６０代以上　→５４．５％（回答者少数のため参考値）

【図表2－2】







**２－２．子どもの年齢層別**

現在の「＃８０００」の利用者は、低年齢の子どもに関する相談が多い。本アンケート回答者の子ども（０歳～中学生以下）のうち、一番小さい子どもの年齢別にカテゴリし、認知度と利用意向について比較した。

カテゴリにあたっては、０歳～未就学児を持つ保護者と、未就学児はいないが小学生もしくは中学生の子どもを持つ保護者とで分類した。

* **「＃８０００」の認知度**

**〇未就学児の子どもがいる保護者の方が、それ以外の子どもを持つ（未就学児はいない）保護者に比べ認知度が高かった（図表2－3）。**

* ０歳～未就学児　→　５８．９％
* 小学生もしくは中学生　→　３４．０％

【図表2－3】







* **「＃８０００」の今後の利用意向**

**〇未就学児の子どもがいる保護者の方が、それ以外の子どもを持つ保護者に比べ利用意向が高かった（図表2－4）。**

* ０歳～未就学児　→　７８．９％
* 小学生もしくは中学生　→　６９．９％

【図表2－4】







また、上記の一番下の子どもの年齢が、０歳～未就学児である保護者（389人）のうち、上に小学生もしくは中学生がいる場合といない場合で、認知度と利用意向に差はあるかどうか比較した。

その結果、０歳～未就学児のみの保護者の方が、認知度及び利用意向についてもその割合は高かったが、統計的に有意な差と言える程度ではなかった（図表2－5、2－6）。

* 未就学児のみ　→　６２．５％／７９．１％（認知度／利用意向）
* 上に小中学生がいる　→　５２．２％／７８．７％

【図表2－5】







【図表2－6】







**２－３．家庭環境別**

Q2～5では、回答者の家庭環境について質問した。その家庭環境別の「＃８０００」の認知度と今後の利用意向について比較する。

検証にあたっては、家庭環境について次の4つの要素で比較を行った。

①祖父母との同居や近接住の有無（Ｑ２）

「同居している」もしくは「近くに住んでいる」人と、「遠方に住んでいる」もしくは「祖父母はいない」と回答した人とで比較した。

②配偶者の有無（Ｑ３）

③普段の育児や病気についての相談相手（Ｑ４）

「夫または妻（生活を共にするパートナーを含む）」と回答した人と、それ以外の人とで比較した。

④夜間の配偶者の在宅有無（Ｑ５）

「ほとんど家にいる」もしくは「どちらかというと家にいることの方が多い」と回答した人を【いる】、「どちらかというと家にいない」もしくは「どちらかというと家にいないことの方が多い」と回答した人を【いない】として比較した。

* **「＃８０００」の認知度**
* **いずれの環境要素についても、統計的に有意といえる程度の差は確認できなかった（図表2－7）。**

【図表2－7】





* **「＃８０００」の今後の利用意向**

**○普段の育児や病気についての相談相手が、「妻又は夫」であると回答した人は、それ以外の人よりも利用意向が高かった。その他の要素では、統計的に有意といえる程度の差は確認できなかった（図表2－8）。**

（最も相談する相手）

* + - 夫又は妻　→　７５．９％
		- 上記以外　→　６６．７％

【図表2－8】







核家族化や地域コミュニティの希薄化が進む中、近しい子育て経験者に相談する機会が乏しくなり、相談相手が夫や妻に限られることが多くなっている。今後も＃8000に対するニーズは高まることが予想される。

**３．「＃８０００」の認知媒体について**

「＃８０００」を知っていたと回答した４３７人（Ｑ６）に対して、何で知ったかを質問し、その結果を性年代等ごとに比較したのが、図表３である。

　　全体としては、府政だよりが最も多く（２８．８％）、男女別、年代別でも最も多かった。次に多かったのが、ポスターやチラシ（１８．３％）で、それに母子健康手帳（１４．６％）が続いた。その他、かかりつけ医（１３．３％）も１割以上の人が知るきっかけとなっていた。

　　以下、府政だより以外の認知媒体に着目して、属性別の特徴をみる。

　　男女別の特徴としては、女性で、ポスターやチラシ（２０．８％）、母子健康手帳（１７．３％）、保健所（１２．４％）が他の媒体に比べても高く、且つ、男性に比べて７ポイント以上高かった。

　　年代別では、３０代で、母子健康手帳（２２．６％）、乳幼児健診（１９．２％）と高いが、４０代では母子健康手帳（９．３％）、乳幼児健診（５．５％）と１０ポイント以上下がった。一番下の子どもの年齢との比較でも、同様の特徴があったことから、子どもが３歳以上になると、公的な健診を受ける機会が少なくなることが原因の一つと考えられる一方で、健診日や保健所を活用することでターゲットを絞った広報啓発の効果が表れているといえる。

**Q７　「＃８０００」は何で知りましたか。（MA）　(n=437)**

**【図表3】**



「＃８０００」の認知度やそれを知った媒体やきっかけについては、性別、保護者の年齢、子どもの年齢によって差があったが、その利用意向については、総体的にも高く、属性による差は認知度ほど見受けられなかった。

　３歳以下の子どもを持つ場合、乳幼児健診時をはじめ、予防接種や保健指導など、母子手帳を見る機会も一定程度想定されており、そういった機会を利用した広報啓発に効果がある一方で、性年代に関らず多くの保護者（概ね７割以上）が利用したいと感じていることもふまえ、最多利用層にターゲットを絞った広報啓発活動は継続しながらも、広く「＃８０００」を浸透させていく取組みが重要といえる。

**４．利用経験について（参考）**

本アンケート回答者のこれまでの、「＃８０００」を利用した相談経験については図表４のとおり。

* 相談したことがある人
* 「＃８０００」を知っている人　→　４１．０％
* 全回答者　→　１７．９％

【図表4】

****